

# 四半期報告書

(第62期第3四半期)

自 平成22年10月1日  
至 平成22年12月31日

株式会社 バ ナ ー ズ

埼玉県熊谷市石原一丁目102番地

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	26
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 守屋 武
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048（523）2018（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 藤牧 由亘
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048（523）2018（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 藤牧 由亘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	1,723,198	1,795,009	647,373	505,747	2,391,848
経常利益又は経常損失（△） （千円）	83,359	△40,656	35,348	△21,138	115,263
四半期（当期）純利益又は四半期 （当期）純損失（△） （千円）	634,900	△44,778	184,002	△20,220	653,787
純資産額（千円）	—	—	2,121,162	2,137,269	2,182,049
総資産額（千円）	—	—	4,644,424	4,365,808	4,717,676
1株当たり純資産額（円）	—	—	8.43	8.05	8.22
1株当たり四半期（当期）純利益 又は四半期（当期）純損失金額 （△）（円）	2.73	△0.17	0.74	△0.08	2.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	1.99	—	0.65	—	1.83
自己資本比率（％）	—	—	45.61	48.90	46.19
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	178,842	△26,798	—	—	235,553
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	33,768	△24,503	—	—	1,968
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△131,020	△98,596	—	—	△91,644
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	258,181	172,569	322,468
従業員数（人）	—	—	43	44	43

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税は含んでおりません。

3. 第62期第3四半期について、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	44
---------	----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	5
---------	---

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
自動車販売事業(千円)	344,168	72.4
合計(千円)	344,168	72.4

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
不動産利用事業(千円)	71,899	92.0
自動車販売事業(千円)	433,847	76.2
合計(千円)	505,747	78.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当四半期末現在における財政状態及び経営成績等に関する分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における経済状況は、「環境対応車普及促進対策費補助金」（所謂「エコカー補助金」）の打ち切り等の影響もあり、回復の兆しの見えた景気の腰折れ懸念がでてきており、デフレの進行や個人消費の低迷の継続等により引続き厳しい局面が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、引き続き不動産利用事業における安定的な賃貸収入の維持拡大と自動車販売事業の一層の販売努力による売上高の拡大および収益増大を図ってまいりました。その結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は505百万円（前年同期比78.1%）と減少となりました。

また当社グループでは、継続的なコスト削減努力などの経営の効率化や合理化をさらに強化してまいりましたが、その一方で社会・経済情勢を反映しての収益率の低下などもあり収益面では、営業利益22百万円（前年同期比66.7%）となりました。経常利益は支払利息の減少などがあった一方、長期貸付金に対する担保株式の時価下落により貸倒引当金繰入額51百万円を計上したことなどにより経常損失21百万円（前年同期経常利益35百万円）となりました。四半期純損失は20百万円（前年同期四半期純利益184百万円）となりました。

##### [セグメントの概況]

###### (不動産利用)

賃貸建物や駐車場等の修繕などによる美観や機能の維持・強化に配慮しテナントからの安定収入に努めました結果、売上高は71百万円（前年同期比92.0%）、セグメント利益は50百万円（前年同期の営業利益比92.6%）とほぼ堅調に推移いたしました。

###### (自動車販売)

世界的な環境問題への関心の高まりや「環境対応車普及促進税制」（通称：エコカー減税）等による自動車需要トレンドの変化に事業展開を適合させ、またエコカーへの補助金制度の打ち切りという状況に対応した営業努力強化等の新車販売店としての販売体質の強化及びサービス部門の拡充に取り組んでまいりました。その結果、売上高は433百万円（前年同期比76.2%）となり、セグメント利益1百万円（前年同期の営業利益比46.8%）となりました。

##### (2) キャッシュフローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第3四半期連結会計期間末に比べ8百万円減少し172百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

###### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって使用した資金は、54百万円（前年同期は115百万円の資金獲得）となりました。主な要因として仕入債務の減少による資金使用が109百万円（前年同期26百万円）、その他資産負債の増減による資金使用が36百万円（前年同期7百万円）となったことによるものであります。

###### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は、11百万円（前年同期は13百万円の資金獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出24百万円（前年同期－）によるものであります。

###### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は、44百万円となり、前年同期と比べ52百万円減少しました。これは主に借入金・社債の純減少額が44百万円（前年同期105百万円）となったことによるものであります。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

##### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の事業領域は、自動車販売事業並びに不動産利用事業であります。当社は、今後の当該事業運営に関しまして、自動車販売事業では、長引く景気の低迷・個人消費の停滞等の状況のもとで、新車販売の実績を伸張する

こと、並びに車検・整備等のサービス部門の売上の増大を図ることが課題であると考え、また不動産利用事業では、当社保有の賃貸用各施設の維持管理に係るコストの上昇や、そのコスト上昇分に対して賃料の引き上げ等による価格転嫁を行うことが難しい状況の中で、適正な利益を確保していくことが課題であると考えておりました。

不動産利用事業におきましては、近年の少子高齢化などの社会状況の変化や地域社会のニーズの変化に合致した、地域住民に愛され親しまれる生活密着型の店舗・施設作りやテナント誘致を推進いたしますと共に、経営資源の利用効率の見直し等、慎重で着実なる施策を検討した結果、少ない投資資金で効率のよい投資収益を上げるために、当社所有の土地の有効活用を考え、商業施設等の誘致やそれに伴う再開発を積極的に行います。熊谷市内の商業施設におきましては、従来比較的小規模の店舗施設を複数保有し、それらを複数のテナントに賃貸しておりましたが、昨今の状況では、これら比較的小規模の店舗に対する需要は、あまり高くなく収益性も低くなってきておりました。このような社会情勢や地域のニーズの変化に適合させ、これら既存の店舗の運営を見直し、安定的でより収益性の優れる店舗運営とすべく、再開発を含めた大手テナントの誘致に取り組んでまいりました。その結果、今般新規テナントとして株式会社ニトリとの交渉が進展し基本合意書が締結され、平成24年3月期中には、同地区の再開発を実行できる見込みとなりました。

自動車販売事業におきましては、世界的な環境問題への関心の高まりなどを受けた自動車需要のトレンド変化に対応した事業展開を引続き積極的に行い、また、お客様のニーズに的確に対応したアフターサービスの充実化、保険収益などの付帯利益拡大化、法人営業部門の販売網の構築・強化につとめ、競争力を高めてまいります。具体的な施策として、ショールームのリニューアルの検討を進めた結果、連結子会社の株式会社ホンダニュー埼玉（屋号Honda Cars 熊谷）の熊谷店と寄居店の2店舗のリニューアルを平成24年3月期中に実施する予定です。

こうした取り組みにより、経営環境の変化に迅速且つ的確に対応できる経営体制の構築を推進することにより、さらなる経営効率の向上を図り収益力強化を図っていく所存であります。

また当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けておりますが、前期の配当につきましては、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきました。今後の利益配分の基本方針といたしましては、引き続き当グループの経営環境及び収益状況を総合的に勘案し、企業競争力強化と業容拡大の為に内部留保金を拡充させていくとともに、中期的な観点に立って株主の皆様への安定的な利益還元を行うことを基本方針と位置付け、復配の実現を目標に、来期以降の出来るだけ早期に株主の皆様のご支援にお応えしたいと考えております。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末における重要な設備の新設、除却等の計画について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	445,000,000
計	445,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	266,721,725	286,721,725	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	266,721,725	286,721,725	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

平成20年12月24日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	138
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	138,000,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,000,000
新株予約権の行使期間	自 平成21年1月20日 至 平成24年1月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,020,000 資本組入額 1,510,000
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の 承認を要するものとする。
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	266,721,725	—	98,990	—	73,990

(注) 1. 平成23年1月1日から平成23年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が20,000千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ30百万円増加しております。

## (6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、平成22年9月30日現在の大株主が財務局に提出した大量保有報告書の概要等は下記のようになっております。なお、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認はできません。(なお、当該大量保有報告書に記載された「保有株券等の数」「提出者の株券等保有割合(%)」は提出者の保有潜在株式の数を含む数値であります。)

報告義務発生日	氏名又は名称	保有株券等の数	提出者の株券等保有割合 (%)
平成22年12月1日	株式会社エルガみらい研究所	108,600,400	29.06

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

（平成22年12月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式1,533,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式265,140,500	2,651,405	同上
単元未満株式	普通株式 47,325	—	同上
発行済株式総数	266,721,725	—	—
総株主の議決権	—	2,651,405	—

### ② 【自己株式等】

（平成22年12月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社バナーズ	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地	1,533,900	—	1,533,900	0.58
計	—	1,533,900	—	1,533,900	0.58

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	21	19	17	15	13	10	8	7	15
最低（円）	15	13	14	11	1	5	6	4	4

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものです。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	204,265	349,532
受取手形及び売掛金	16,617	65,674
商品及び製品	84,620	86,559
原材料及び貯蔵品	170	119
前払費用	16,796	5,266
繰延税金資産	1,471	6,885
その他	1,479	967
貸倒引当金	△167	△639
流動資産合計	325,253	514,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,038,106	3,037,896
減価償却累計額	△2,219,568	△2,176,273
建物及び構築物（純額）	818,537	861,623
機械装置及び運搬具	76,582	75,230
減価償却累計額	△39,125	△31,379
機械装置及び運搬具（純額）	37,457	43,851
工具、器具及び備品	19,018	19,018
減価償却累計額	△17,826	△17,484
工具、器具及び備品（純額）	1,191	1,534
土地	2,998,507	2,986,603
有形固定資産合計	3,855,695	3,893,612
無形固定資産		
その他	1,682	1,803
無形固定資産合計	1,682	1,803
投資その他の資産		
投資有価証券	101,700	101,650
長期貸付金	759,854	759,854
その他	7,477	13,309
貸倒引当金	△685,854	△566,919
投資その他の資産合計	183,177	307,894
固定資産合計	4,040,554	4,203,310
資産合計	4,365,808	4,717,676

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,692	239,694
短期借入金	100,000	165,000
1年内返済予定の長期借入金	69,964	28,920
1年内償還予定の社債	—	80,000
1年内返還予定の預り保証金	43,679	43,679
未払費用	7,432	7,229
未払金	37,618	64,373
未払法人税等	1,237	1,650
未払消費税等	6,596	6,614
賞与引当金	3,217	8,147
前受金	63,835	74,626
その他	1,820	4,258
流動負債合計	434,095	724,192
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	145,848	57,560
長期未払金	110,250	156,780
繰延税金負債	8,939	9,330
退職給付引当金	24,711	23,007
役員退職慰労引当金	8,511	5,785
長期預り保証金	529,491	572,280
再評価に係る繰延税金負債	966,690	966,690
固定負債合計	1,794,443	1,811,434
負債合計	2,228,538	2,535,627
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	98,990	98,990
資本剰余金	342,696	342,696
利益剰余金	332,273	377,051
自己株式	△30,541	△30,540
株主資本合計	743,418	788,197
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,391,091	1,391,091
評価・換算差額等合計	1,391,091	1,391,091
新株予約権	2,760	2,760
純資産合計	2,137,269	2,182,049
負債純資産合計	4,365,808	4,717,676

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,723,198	1,795,009
売上原価	1,310,259	1,381,756
売上総利益	412,939	413,253
販売費及び一般管理費	※ 329,187	※ 346,340
営業利益	83,752	66,912
営業外収益		
受取利息	13,811	3,283
受取配当金	52	83
その他	2,529	13,165
営業外収益合計	16,393	16,532
営業外費用		
支払利息	15,891	4,627
株式交付費	862	—
貸倒引当金繰入額	—	119,000
その他	33	475
営業外費用合計	16,786	124,102
経常利益又は経常損失(△)	83,359	△40,656
特別利益		
固定資産売却益	—	6,227
貸倒引当金戻入額	—	537
役員退職慰労引当金戻入額	20,980	—
関係会社株式売却益	1,045,337	—
その他	5,142	—
特別利益合計	1,071,460	6,764
特別損失		
貸倒引当金繰入額	518,850	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,624
特別損失合計	518,850	4,624
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	635,969	△38,517
法人税、住民税及び事業税	1,237	1,237
法人税等調整額	△168	5,024
法人税等合計	1,068	6,261
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△44,778
四半期純利益又は四半期純損失(△)	634,900	△44,778

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	647,373	505,747
売上原価	504,899	371,310
売上総利益	142,474	134,436
販売費及び一般管理費	※ 108,121	※ 111,508
営業利益	34,353	22,928
営業外収益		
受取利息	3,674	681
その他	328	7,714
営業外収益合計	4,003	8,396
営業外費用		
支払利息	2,511	1,462
株式交付費	490	—
貸倒引当金繰入額	—	51,000
その他	5	0
営業外費用合計	3,008	52,463
経常利益又は経常損失(△)	35,348	△21,138
特別利益		
固定資産売却益	—	3,573
貸倒引当金戻入額	140,000	378
その他	12,404	—
特別利益合計	152,404	3,951
特別損失		
特別損失合計	—	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	187,753	△17,186
法人税、住民税及び事業税	412	412
法人税等調整額	3,338	2,621
法人税等合計	3,751	3,033
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△20,220
四半期純利益又は四半期純損失(△)	184,002	△20,220

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	635,969	△38,517
減価償却費	63,888	62,534
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,624
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△25,631	1,703
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20,980	2,726
貸倒引当金の増減額(△は減少)	518,886	118,462
賞与引当金の増減額(△は減少)	△167	△4,929
受取利息及び受取配当金	△13,864	△3,366
支払利息	15,891	4,627
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△6,227
株式交付費	862	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,045,337	—
売上債権の増減額(△は増加)	16,079	49,056
たな卸資産の増減額(△は増加)	△38,125	2,591
仕入債務の増減額(△は減少)	50,779	△141,001
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,720	△17
その他の資産・負債の増減額	20,775	△72,468
小計	180,745	△20,201
利息及び配当金の受取額	15,929	138
利息の支払額	△7,922	△5,085
法人税等の支払額	△1,650	△1,650
その他の支出	△8,258	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,842	△26,798
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,664	△4,632
有形固定資産の取得による支出	—	△44,509
有形固定資産の売却による収入	—	24,687
投資有価証券の取得による支出	—	△50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 8,432	—
貸付金の回収による収入	11,000	—
その他	16,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,768	△24,503

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	61,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△164,917	△265,000
長期借入れによる収入	—	166,000
長期借入金の返済による支出	△45,480	△36,668
社債の償還による支出	△60,000	△100,000
割賦債務の返済による支出	△21,276	△62,928
株式の発行による収入	104,137	—
自己株式の取得による支出	△4,483	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,020	△98,596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	81,591	△149,898
現金及び現金同等物の期首残高	176,590	322,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 258,181	* 172,569

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益が187千円減少し、経常損失が187千円増加し、税金等調整前四半期純損失が4,812千円増加しております。

**【表示方法の変更】**

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間並びに当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の一般債権の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末においては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末における実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																				
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>販売費及び一般管理費</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与</td> <td>111,314</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,967</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4,625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,907</td> </tr> </tbody> </table>	販売費及び一般管理費	金額 (千円)	給与	111,314	退職給付費用	1,967	貸倒引当金繰入額	4,625	合計	117,907	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>販売費及び一般管理費</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与</td> <td>114,850</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>18,555</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>30,562</td> </tr> <tr> <td>株式取扱手数料</td> <td>20,805</td> </tr> </tbody> </table>	販売費及び一般管理費	金額 (千円)	給与	114,850	役員報酬	18,555	支払手数料	30,562	株式取扱手数料	20,805
販売費及び一般管理費	金額 (千円)																				
給与	111,314																				
退職給付費用	1,967																				
貸倒引当金繰入額	4,625																				
合計	117,907																				
販売費及び一般管理費	金額 (千円)																				
給与	114,850																				
役員報酬	18,555																				
支払手数料	30,562																				
株式取扱手数料	20,805																				
前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																				
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>販売費及び一般管理費</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与</td> <td>39,139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,139</td> </tr> </tbody> </table>	販売費及び一般管理費	金額 (千円)	給与	39,139	合計	39,139	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>販売費及び一般管理費</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与</td> <td>35,919</td> </tr> </tbody> </table>	販売費及び一般管理費	金額 (千円)	給与	35,919										
販売費及び一般管理費	金額 (千円)																				
給与	39,139																				
合計	39,139																				
販売費及び一般管理費	金額 (千円)																				
給与	35,919																				

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">284,445</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">26,264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,181</td> </tr> </table> <p>※2 第2四半期連結累計期間に株式の売却によりフジキャスティング株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにフジキャスティング株式会社の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">19,150千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,055,487</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1,045,337</td> </tr> <tr> <td>フジキャスティング(株)の売却価格</td> <td style="text-align: right;">9,000</td> </tr> <tr> <td>フジキャスティング(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△567</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,432</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	284,445	預入期間が3ヶ月超の定期預金	26,264	現金及び現金同等物	258,181	流動資産	19,150千円	流動負債	△1,055,487	株式売却益	1,045,337	フジキャスティング(株)の売却価格	9,000	フジキャスティング(株)の現金及び現金同等物	△567	差引：売却による支出	8,432	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">204,265</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">31,696</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,569</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	204,265	預入期間が3ヶ月超の定期預金	31,696	現金及び現金同等物	172,569
現金及び預金勘定	284,445																								
預入期間が3ヶ月超の定期預金	26,264																								
現金及び現金同等物	258,181																								
流動資産	19,150千円																								
流動負債	△1,055,487																								
株式売却益	1,045,337																								
フジキャスティング(株)の売却価格	9,000																								
フジキャスティング(株)の現金及び現金同等物	△567																								
差引：売却による支出	8,432																								
現金及び預金勘定	204,265																								
預入期間が3ヶ月超の定期預金	31,696																								
現金及び現金同等物	172,569																								

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 266,721,725株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,533,948株

## 3. 新株予約権等に関する事項

株式会社バナーズ第2回新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 138,000,000株

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 2,760千円

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）				
	不動産利用 事 業 (千円)	自動車販売 事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	78,114	569,259	647,373	—	647,373
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,671	—	5,671	(5,671)	—
計	83,785	569,259	653,045	(5,671)	647,373
営業利益又は営業損失(△)	54,029	8,429	62,458	(28,105)	34,353

	前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）					
	不動産利用 事 業 (千円)	自動車販売 事 業 (千円)	鋳・鍛造品製造 事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	241,192	1,482,006	—	1,723,198	—	1,723,198
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,650	—	—	16,650	(16,650)	—
計	257,842	1,482,006	—	1,739,848	(16,650)	1,723,198
営業利益又は営業損失(△)	169,111	11,846	△6,904	174,052	(90,300)	83,752

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、売上集計区分によっております。

2. 各事業部の主要な製品

(1) 不動産利用事業 土地、建物、駐車場の賃貸

(2) 自動車販売事業 ホンダ車の販売及び整備、保険販売

(3) 鋳・鍛造品製造事業 鋳造品・鍛造品の開発、製造（加工・組立を含む）及び販売

なお、子会社フジキャスティング株式会社の全所有株式を売却し、平成22年3月期第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外いたしました。そのため、平成22年3月期第2四半期連結会計期間から鋳・鍛造品製造事業がなくなりました。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（株式会社バナーズ）の不動産利用事業と連結子会社（株式会社ホンダニュー埼玉）の自動車販売事業の2つを報告セグメントとしております。

不動産利用事業では、土地・建物並びに駐車場の賃貸を行っております。

自動車販売事業では、ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	不動産利用	自動車販売	合計	調整額（注）1	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	223,898	1,571,110	1,795,009	—	1,795,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,864	—	17,864	△17,864	—
計	241,762	1,571,110	1,812,873	△17,864	1,795,009
セグメント利益又は損失（△）	159,227	4,648	163,876	△96,963※	66,912

（注）1. セグメント利益の調整額96,963千円には、セグメント間取引消去17,864千円、

各報告セグメントに配分していない全社費用79,099千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※四半期連結損益計算書の営業利益

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	不動産利用	自動車販売	合計	調整額（注）1	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	71,899	433,847	505,747	—	505,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,971	—	5,971	△5,971	—
計	77,871	433,847	511,718	△5,971	505,747
セグメント利益又は損失（△）	50,729	1,598	52,328	△29,399※	22,928

（注）1. セグメント利益の調整額29,399千円には、セグメント間取引消去5,971千円、

各報告セグメントに配分していない全社費用23,428千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※四半期連結損益計算書の営業利益

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び、「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（有価証券関係）

記載すべき事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	8.05円	1株当たり純資産額	8.22円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.74円	1株当たり四半期純損失金額	△0.17円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1.99円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	－円

(注) 1株当たり四半期純損失金額(△)又は1株当たり四半期利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益(損失)金額		
四半期純利益(損失)(千円)	634,900	△44,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る四半期純利益(損失)(千円)	634,900	△44,778
期中平均株式数(千株)	231,965	265,187
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	86,563	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.74円	1株当たり四半期純損失金額	△0.08円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0.65円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	－円

(注) 1株当たり四半期純損失金額(△)又は1株当たり四半期利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益(損失)金額		
四半期純利益(損失)(千円)	184,002	△20,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る四半期純利益(損失)(千円)	184,002	△20,220
期中平均株式数(千株)	247,854	265,187
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	33,094	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### 訴訟

当社を被告とする訴訟に関して、平成22年12月22日付にて東京高等裁判所より判決の言い渡しがありました。

#### 1. 判決のあった裁判所及び年月日

東京高等裁判所

平成22年12月22日

#### 2. 訴訟の原因及び判決に至った経緯

当社は、原告により、当社以外の被告3名が、当社以外の被告1名が支配する別会社が有利な条件で当社株式を買い取る意思がないのにこれがあるかのように装い、後日上記買取がされるものと信じた原告に当社株式の譲渡代金を支払わせ原告に損害を与えたなどとして、当社以外の被告3名に損害賠償を請求するとともに、当社以外の被告3名が当時当社の関係者であったことから、当社に対しても使用者責任等に基づき連帯して原告に発生した損害を賠償するよう請求する訴訟を提起されておりました。平成22年8月30日に東京地方裁判所にて上記の請求を認め、3億4,648万9,888円及びこれに対する平成19年10月29日から支払済みまで年5分の割合による金員の支払を命ずる判決があったため、当社は東京高等裁判所に控訴を行ってきたものであります。

#### 3. 訴訟を提起した者の概要

- (1) 名 称 株式会社ホートク商事
- (2) 所 在 地 群馬県藤岡市上日野618-2番地
- (3) 代表者の氏名 代表取締役 石田 勇二

#### 4. 判決の概要

本件控訴を棄却する。原判決の金額に加え、1,000万円及びこれに対する平成19年10月29日から支払済みまでの年5分の割合による金員を支払え。

#### 5. 今後の見通し

当社はこの判決を不服として、平成23年1月5日、最高裁判所に上告の申し立て（上告提起及び上告受理申し立て）をいたしました。

仮に判決が確定した場合でも、他の被告2名との間で、上記賠償金は当社以外の被告が支払うことが合意されました。従って、今回の判決が当社の業績に与える影響はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社バナーズ

取締役会 御中

新東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 黒須 静夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍋嶋 幹夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バナーズ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社バナーズ

取締役会 御中

新東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 黒須 静夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍋嶋 幹夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バナーズ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。